



巻 頭 言

「コシヒカリ」を支えている技術

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事 今井良衛
北 陸 支 部 長

1997年産「コシヒカリ」の作付面積は、54万2千7百haで19年連続1位となった。その作付シェアは全国稲作面積の31.5%を占め、南東北から九州まで広く栽培されている。1956年、新潟県と茨城県で奨励品種に採用された当時は、倒伏し易い、いもち病に弱い、低収であるなどの理由で、他県では見向きもされなかった。

1970年頃、稚苗田植機の実用化とともに、稲作の機械化体系が確立した。当時の新潟県機械移植栽培指針では、「コシヒカリ」は機械化に適さない品種とされている。

このように品種特性上問題点の多い「コシヒカリ」が、どうして最高のシェアを占めるに至ったのか。品質・食味がいかに良くても、実用的に栽培が困難であれば、これはどまでに普及しなかったはずである。「コシヒカリ」の栽培法について、概括的に検証すると次のようなことが云えるのではなからうか。

第1に稚苗の健苗育苗技術が確立された。「コシヒカリ」は低温条件下での活着性は比較的良い。しかし、極密播の箱育苗では苗が軟弱徒長化し、移植時に植え傷みや欠株を生じ易く、活着も不安定であった。苗箱当りの播種量を大幅に減ずるとともに、タチガレエースやビーエー液剤などが開発・実用化され、苗質が向上し活着・初期生育が安定化した。

第2に雑草防除体系が確立された。稚苗移植栽培の普及当初、農家の最大の心配は稚苗と雑草の生育（葉齢）差が小さく、雑草を適確に防除できるかどうかであった。事実、稲の葉害を懸念するあまり、防除適期を失って雑草の繁茂した水田も見受けられた。

稚苗移植技術の普及と時を同じくして、田植

前後に処理する初期剤（MO、X-52など）と、稲が活着し生育も安定してから処理する中期剤（サターンS、アビロサンなど）との除草体系が確立された。稚苗移植技術は日本稲作の歴史的革新技術であるが、その除草体系をいち早く確立したことは、この移植技術の普及定着化に大きく貢献したといえよう。

第3にいもち病防除法が確立された。「コシヒカリ」は、現在では平坦部から山間部まで全域で栽培されているが、以前はいもち病常発地の山間山添地域が主産地となっていた。いもち病常発地での生産が安定化したのは、栽培改善や発生予察技術の向上とともに、いもち病の発生を抑制するオリゼメートやビームなど粒剤の開発が、大きく寄与しているといえる。

第4に倒伏防止技術が確立された。「コシヒカリ」の最大の欠点である倒伏は、施肥改善や稲体の健全化で、耐倒伏性は向上している。しかし、肥沃な水田や年による地力窒素の発現、気象変動に伴う稲体の軟弱徒長化など、倒伏防止は「コシヒカリ」安定栽培の基本技術となっている。

近年、セリタード粒剤、スマレクト粒剤、ロミカ粒剤、ビビフルフロアブルなどの倒伏軽減剤が開発され、出穂50日前から2日前まで、稲の生育状態に合せた生育調節が可能となった。

水稻の生育診断にもとづく、倒伏軽減剤の活用で、「コシヒカリ」の倒伏防止はほぼ解決したといえよう。

以上のように「コシヒカリ」の普及拡大には、農薬の開発が大きく貢献している。品種特性上の欠陥を栽培改善によって、不可能を可能にした実態を再認識しなければならない。